

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 大  
 コード番号 3600 URL <http://www.fjx.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山本 和良 TEL 075(463)8111  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,552	49.2	△5	—	4	—	268	—
22年3月期第1四半期	1,040	△18.5	△98	—	△125	—	△132	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	38 94	—
22年3月期第1四半期	△19 24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	9,982	8,604	83.1	1,203 81
22年3月期	9,744	8,505	83.9	1,185 31

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,299百万円 22年3月期 8,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	12 50	12 50
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	12 50	12 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,022	42.3	△36	—	△16	—	214	—	31 12
通期	6,147	28.1	△97	—	△55	—	159	—	23 09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成22年8月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,340,465株	22年3月期	7,340,465株
23年3月期1Q	446,289株	22年3月期	446,191株
23年3月期1Q	6,894,199株	22年3月期1Q	6,895,029株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1.（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、経済回復の進む中国向けを始め、輸出の拡大傾向や、政府による経済対策の効果などにより、企業収益は緩やかながら回復基調となりました。しかしながら、全般的な雇用や所得環境の先行き不安は解消されず、個人消費はまだら模様で、引き続き節約志向など、全体として慎重な姿勢が続いております。

縫い糸市場におきましても、日本向け衣料品の縫製については、日本、中国ともに、昨年の同時期に比べて回復傾向が見られましたが、手芸分野を含めて全般的には不透明で急速な回復という状況にはありません。

このような状況の中、当社グループは、昨秋、新たな国内連結子会社2社を加え、その効果を高めるよう努めつつ、ひたすら中期の課題を推し進めております。

これらの結果、当第1四半期の売上高は、上述の国内子会社2社の売上高が加わったこともあり、1,552百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

利益面につきましては、一昨年に実施した国内生産拠点移転統合に伴う生産設備の償却費負担や、新たな国内連結子会社への初期投資負担が引き続き大きいものの、売上高の増加及び工場操業度の上昇による影響などの増益要因もあり、営業損失は、5百万円（前年同期は98百万円の損失）、経常利益は4百万円（前年同期は125百万円の損失）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響による減益要因などがあったものの、棚卸資産の評価方法の変更に伴う影響による増益要因などにより、四半期純利益は、268百万円（前年同期は132百万円の純損失）となりました。

なお、棚卸資産の評価方法の変更に伴う影響額を、当初、約500百万円と見込んでおりましたが、その影響額を精査した結果として356百万円に修正したため、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しを修正し開示しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて238百万円増加し、9,982百万円となりました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金の増加163百万円、仕掛品の増加82百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて138百万円増加し、1,378百万円となりました。主な増減は、流動負債では、支払手形及び買掛金の増加39百万円などがあり、固定負債では、資産除去債務の計上132百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、8,604百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加179百万円、評価・換算差額等の減少52百万円などがありました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成22年5月13日に公表いたしました平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細は本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間及び通期における縫い糸市場につきましては、第2四半期以降も引き続き当初の予想通り推移するものと見込まれます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、期初の予想を若干上回る見込みとなりました。利益面につきましては、売上高の増加などにより、期初の予想よりも営業損失及び経常損失の損失幅が縮小する見込みとなりました。また、個別における通常の販売目的で保有する棚卸資産（製品、仕掛品及び原材料）の評価方法については、従来、後入先出法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年9月26日に改正され、後入先出法の適用が認められなくなったため、平成23年3月期第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の期首から総平均法に変更することとなりました。その影響額として、平成23年3月期第1四半期連結会計期間の期首時点で算定した、総平均法を適用した場合の累積的影響額約500百万円を特別利益に計上する予定でありましたが、その影響額を精査した結果として356百万円に修正したことや、資産除去債務に関する詳細調査により資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額109百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純利益及び当期純利益は期初の予想よりも大きく下回る見込みとなりました。これらの状況を踏まえて業績予想の修正を行なうものであります。

なお、当社グループにおきましては、引き続き中期の課題を推し進め、業績の向上に努めてまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、連結子会社の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は2,926千円増加、経常利益は2,926千円減少及び税金等調整前四半期純利益は112,681千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は132,125千円であります。

#### 2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、親会社の製品、仕掛品及び原材料の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益及び経常利益は62,377千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、294,149千円増加しております。

### 3. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,718,411	2,554,960
受取手形及び売掛金	1,474,630	1,411,299
商品及び製品	1,230,145	1,201,769
仕掛品	991,193	908,492
原材料及び貯蔵品	383,287	373,643
その他	120,224	87,798
貸倒引当金	△22,594	△22,130
流動資産合計	6,895,298	6,515,834
固定資産		
有形固定資産	1,724,175	1,766,637
無形固定資産	84,637	92,351
投資その他の資産		
投資有価証券	773,548	880,200
その他	506,953	491,046
貸倒引当金	△2,042	△1,782
投資その他の資産合計	1,278,460	1,369,464
固定資産合計	3,087,273	3,228,452
資産合計	9,982,571	9,744,286
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,457	321,404
短期借入金	59,454	59,154
未払法人税等	8,908	12,365
賞与引当金	27,821	65,798
その他	333,980	296,571
流動負債合計	790,623	755,294
固定負債		
退職給付引当金	115,991	113,317
役員退職慰労引当金	145,771	140,646
資産除去債務	132,737	—
その他	193,098	230,019
固定負債合計	587,599	483,983
負債合計	1,378,222	1,239,277



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,613,204	6,433,605
自己株式	△105,559	△105,533
株主資本合計	8,188,984	8,009,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,033	156,781
為替換算調整勘定	10,236	5,665
評価・換算差額等合計	110,270	162,447
少数株主持分	305,094	333,150
純資産合計	8,604,349	8,505,008
負債純資産合計	9,982,571	9,744,286

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,040,992	1,552,700
売上原価	763,079	1,119,768
売上総利益	277,913	432,932
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	24,392	33,247
販売促進費	44,993	42,228
広告宣伝費	4,987	3,603
役員報酬	11,922	22,385
給料及び手当	112,057	133,494
従業員賞与	14,800	19,312
賞与引当金繰入額	10,561	11,974
役員退職慰労引当金繰入額	3,900	5,124
退職給付費用	12,101	9,120
法定福利費	19,553	24,508
旅費及び交通費	12,217	14,098
賃借料	6,900	9,902
支払手数料	15,345	20,231
減価償却費	21,673	17,010
研究開発費	14,716	14,491
その他	45,924	58,020
販売費及び一般管理費合計	376,050	438,755
営業損失(△)	△98,136	△5,822
営業外収益		
受取利息	3,501	1,515
受取配当金	4,334	8,881
不動産賃貸料	2,681	2,558
有価証券評価益	7,580	—
その他	1,795	11,652
営業外収益合計	19,893	24,608
営業外費用		
支払利息	1,286	1,071
不動産賃貸原価	740	1,274
有価証券評価損	—	10,175
貸倒引当金繰入額	29,881	1
為替差損	13,951	294
その他	915	1,278
営業外費用合計	46,775	14,095
経常利益又は経常損失(△)	△125,018	4,689

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	23,086
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	356,526
貸倒引当金戻入額	1,602	—
特別利益合計	1,602	379,613
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	—	1,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,755
その他	234	—
特別損失合計	240	111,156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△123,657	273,147
法人税、住民税及び事業税	3,600	7,694
法人税等調整額	15,601	25,033
法人税等合計	19,201	32,727
少数株主損益調整前四半期純利益	—	240,419
少数株主損失(△)	△10,171	△28,047
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△132,687	268,466

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。